

## 平成30年度 港湾局運営方針

(局長:藪内 弘)

## ◆計画

## 局の目標（何をめざすのか）

- ・大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現
- ・市民の生命・財産を災害から守り安全で使いやすい大阪港の実現

## 局の使命（どのような役割を担うのか）

- ・大阪都市圏の物流を支えるための港湾機能の強化に資する施策を重点的に実施
- ・港湾における防災・減災機能の充実と施設の適切な維持管理を実施
- ・臨海地域の活性化に資する施策を実施

## 平成30年度 局運営の基本的な考え方（局長の方針）

日本の産業の国際競争力の低下や海外流出を防ぐための方策として、産業を支える物流インフラである「港湾」の国際競争力の強化に向け、国際コンテナ戦略港湾の取組と大阪湾諸港の港湾管理一元化を進め、取扱貨物増加を図る。また、大阪都市圏を支える社会基盤として、市民生活の安全を守り、次世代に安心して引き継げる持続可能な港湾づくりに向けて、港湾・海岸施設の耐震化や老朽化対策に加え関係事業者・地域住民と連携して防災・減災対策の強化を図る。さらに、咲洲など臨海地域においては、国際戦略総合特区等を活用しながら、成長企業・物流企業の集積を図り、夢洲においては、IR・万博などによる、国際観光拠点の形成に向けた取組を進めるとともに、引き続きクルーズ客船の誘致を推進するなど、更なる臨海地域の活性化を図る。

市政改革プラン2.0に基づき、職員の創意工夫により未利用地の活用など、更なる歳入の確保、経費の削減、監理団体等の見直しに取り組む。特に、効率的な港湾運営を図るため、港湾施設提供事業の新たな経営計画に基づき、経営改善に取り組むとともにPFI手法の活用など、官民連携の取組を推進する。

## 重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
<b>【経営課題1 港の国際競争力の強化】</b> 西日本・関西圏の産業活性化に貢献するとともに、豊かで安定した市民生活を支える西日本のゲートポートをめざし、阪神港へ貨物を集める「集貨」、新たな貨物の創出による「創貨」、港湾施設の充実による取扱能力の増強、効率的な物流体系の構築による「競争力強化」に取り組む。	<b>【戦略1-1 国際コンテナ戦略港湾の実現（集貨・創貨・競争力強化）】</b> ・瀬戸内海など西日本から阪神港への貨物集貨や船舶大型化に対応した港湾施設の整備など
主な具体的取組（30年度予算額）	
<b>【1-1-1 集貨（集貨事業の推進）】</b> ・集貨施策への支援、西日本で阪神港のセールス [予算額 39百万円]	
<b>【1-1-2 創貨（新たな貨物の創出）】</b> ・農水産品等の輸出事業に対する支援の実施 [予算額 2百万円]	
<b>【1-1-3 競争力強化（港湾機能の強化に資する施設整備）】</b> ・主航路の拡幅・増深、C12岸壁の延伸など [予算額 4,179百万円]	
経営課題の概要	主な戦略
<b>【経営課題2 災害に強く、安全で使いやすい港の実現】</b> 港湾施設・海岸保全施設の適切かつ効率的な維持管理とともに、地震・津波などの災害に対応した防災対策として、浸水の被害想定・液状化の影響を考慮した防潮堤の耐震化や、港湾施設の南海トラフ巨大地震対策に取り組む。	<b>【戦略2-1 防災・減災対策の強化】</b> ・浸水被害が大きくなる居住地域、低地盤地域を優先した防潮堤の地震・津波対策 ・南海トラフ巨大地震に対する耐震性能が確保されていない港湾施設への対策 <b>【戦略2-2 施設の適切な維持管理の充実】</b> ・「予防保全型」の維持管理へシフトするため、構造物の性能を一定レベルまで回復させる対策を実施する。
主な具体的取組（30年度予算額）	
<b>【2-1-1 防潮堤の南海トラフ巨大地震・津波対策】</b> ・防潮堤の耐震・液状化対策工事 [予算額 4,182百万円]	
<b>【2-1-2 港湾施設の耐震化】</b> ・主要橋梁等の南海トラフ巨大地震対策 [予算額 61百万円]	
<b>【2-2-1 港湾施設の予防保全型の維持管理に向けた取組】</b> ・港湾施設9施設の補修工事 [予算額 1,102百万円]	

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3 臨海地域の活性化】</p> <p>咲洲等への成長企業や物流企業の集積に向けた効率的・効果的な企業誘致に取り組むとともに、夢洲におけるIR、万博などによる国際観光拠点の形成や、クルーズ客船の母港化などに取り組み、臨海地域の活性化を図る。</p>	<p>【戦略3-1 企業誘致と土地利用の促進】</p> <p>・経済戦略局・都市計画局等と連携した、成長企業や物流企業の集積に向けた誘致活動、土地利用促進のための都市基盤整備と環境改善</p> <p>【戦略3-2 クルーズ客船母港化の実現】</p> <p>・経済波及効果が期待されるクルーズ客船母港化に向けた誘致活動、施設整備</p>
<p>主な具体的取組（30年度予算額）</p>	
<p>【3-1-1 企業誘致活動】</p> <p>・セミナーや個別訪問などの企業誘致活動 〔予算額 一百万円〕</p> <p>【3-1-2 夢洲の国際観光拠点の形成に向けたインフラ整備計画の検討】</p> <p>・事業者提案に向けたインフラ整備計画の検討 〔予算額 4百万円〕</p> <p>【3-2-1 クルーズ客船誘致対策の強化】</p> <p>・海外の客船会社等へのトップセールス、クルーズ客船寄港時の各種情報提供業務など 〔予算額 26百万円〕</p> <p>【3-2-2 クルーズ客船母港化に向けた施設整備】</p> <p>・天保山客船ターミナル整備の実施 〔予算額 一百万円〕</p>	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
未利用地の有効活用等	市有財産の有効活用の一環として、未利用地リストにある未利用地等を売却する。
主な取組項目	取組内容
外郭団体の必要性の精査	市政改革プロジェクトチームにおける外郭団体見直しの方向性に沿って、団体の民営化、自立化などの観点により関与を抜本的に見直す。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
<p>平成30年度は、①港の国際競争力の強化、②災害に強く、安全で使いやすい港の実現③臨海地域の活性化を主な経営課題として、戦略の実現に向けた施策・事業に取り組んだ。</p> <p>①については、主航路及びC12岸壁の延伸部の整備、荷役機械の補修・更新の実施など国際コンテナ戦略港湾としての港湾機能に資する施設整備を行った。引き続き、阪神港の港湾運営会社である阪神国際港湾株式会社を主体として国際コンテナ戦略港湾の実現のため、阪神港での一体的・効率的なコンテナターミナルの運営、国や民間事業者と連携した集貨事業の推進や新たな貨物の創出に努める。また、府市港湾管理の一元化については、18の施策で連携を開始することができた。今後は府市連携の取組を引き続き進めるとともに、すでに実施している施策について、効果の評価・検証を行う。</p> <p>②については、第三者に危害を及ぼす可能性のある施設の撤去を先行して行ったため、当初予定していた箇所の補修を一部完了することができなかったものの、南海トラフ巨大地震・津波対策として防潮堤や港湾施設の耐震強化及び施設の老朽化に伴う更新・補修工事を着実に実施した。一方で、多数の港湾施設等に関して台風21号の影響による被害を受けたため、平成31年度については、引き続き、防潮堤や港湾施設の耐震強化や老朽化対策に加え、台風21号の災害復旧対策を行う。またソフト対策として、大阪港地震・津波対策アクションプランについて、新たに台風対策を踏まえたアクション項目の検討に加え、高潮・暴風災害時の大阪港BCPIについても策定を行う。</p> <p>③については、臨海部の土地利用の促進として、企業誘致活動や基盤整備などの取組は概ね順調であった。土地売却についても、咲洲地区等で39.7ha・21件の売却が完了した。客船の予約隻数については、昨年に引き続き、積極的なポートセールスを実施したことから、183隻と増加した。今後も引き続き、客船会社へのセールスなど、客船誘致活動を継続していく。</p>

解決すべき課題と今後の改善方向
<p>港の国際競争力の強化に関しては、荷役機械の補修・更新に加え、阪神港での一体的・効率的なコンテナターミナルの運営及び国や民間事業者と連携した集貨事業の推進等に努めてきた。しかし、物流事業者による冷凍品の混載輸送サービスについては、これまで4事業を継続してきたが、3事業へと減少することとなった。冷凍品の混載輸送を希望する荷主の発掘が困難であることに課題があるため、商談会や各種セミナー等において、引き続きサービスのPR活動を行い、荷主の発掘に努めていく。</p> <p>また、「大阪港港湾施設の予防保全計画」に基づく施設の補修については、目標を達成できなかったものについては、今後、施設の老朽化状況及び事業費を十分に精査し、施設の補修を着実に進めていく。</p>